

1. 国際通貨基金からの警告

11/27、国際通貨基金副専務理事篠原尚之は、バングラデシュに第4回目の1億4040万ドルの拡大与信枠を承認した後、次の様に語った。「1/05に行われる全国選挙を前にしたストライキや、不安定な社会情勢とそれに伴う経済成長の低迷は、バングラデシュにとって大きな危機をもたらしている。衣料部門での予想された変化と、改良された労働と安全基準も、今年度、バングラデシュにとって重要な問題となる。国際貯蓄は上昇し、根底にあるインフレは柔らぎ、また助成金の減額、開発経費の増額、公共財政の負債の改善、税制面での監視の強化などに関しても進歩を見せている。さらに前進していく上で、財政方針はこのまま慎重を保ち、公共投資と社会関係経費を上昇させるべきである。バングラデシュ銀行は、経済的に国を安定させるために強化された管理力をフルに利用すべきであり、国営の商業銀行でのリフォームを呼びかけ、資本修正をよりしっかり進め、後押ししなければならない」。

2. チッタゴン港の封鎖、物流混乱を巻き起こす

12/02までの連続72時間の全国ゼネストのため、35万トンの輸入商品がチッタゴン港と隣接した波止場で立ち往生した。封鎖は59時間延長されチッタゴン港ではコンテナの混雑が起こると見られている。12/01の時点で港には合計42,359TEUsのコンテナが滞貨している。チッタゴン港当局(CPA)書記官スエド・ファルハン・ウッディン・アハメドによると港の許容量は30,000TEUsである。輸入された商品は、必需品、セメント、硬質煉瓦そして様々な産業で使われる原材料を含んでいる。放火や盗難を恐れて、輸入業者は商品を船から降ろし、最終目的地に運ぶリスクをとっていない。例えば、大手必需品輸入会社BSMグループの会長アブル・バジャール・チョードリは、「マジュリガト内陸埠頭で15日間足止めにあい、8,000トンの豆類の発送を待っている」と語った。カロワン・バザール・キッチン・市場卸売業者協会の書記長ロクマン・ホセインは、「冬野菜の収穫時期である。だから多くの農民はダッカに野菜を送るために高い発送費用を使っている。昨日早く、約200の野菜トラックがカロワン・バザールに入ってきた」と話している。

3. 水路輸送部門、膨大な損失

現在進行中の政治混乱は、道路運送部門を妨げている上に、水路運送も妨げ、船舶のオーナーに莫大な損害を被らせている。船舶オーナー協会会長のKMマハムドゥール・ラハマンは、「一日ストライキが封鎖が起これば水路運送部門に20億タカの損害をもたらす」と語っている。バングラデシュ内陸水路協会会長のマハブ・ウッディン・アハメドは、「水路の利用客は大幅に減った」と言った。ゼネスト支援者による水路の攻撃はまだ行われていないが、運行中に被害を受けるのではないかと船舶オーナーたちは恐れている。現在、600の客船、1500のカーゴ、100のコースター及び200のオイルタンカーが、国内の水路で活躍している。船はそれぞれダッカ、チッタゴン、クルナ、チャンドプール、ポリシャルその他の地域の水路で運行され、住民や企業家の重要な運搬手段になっている。結果としてこの部門では、封鎖やストライキなどが行われる期間中、莫大な損害に苦しむことになる。

4. バングラデシュ経済の3大困難

これから数年の間にバングラデシュ経済は3つの危機に直面している。まずすぐに直面するであろうと思われることは、これからやってくる選挙に伴う混乱と不確実性である。さらに2~3年後には、輸出の根幹である既製服(RMG)産業の低迷が問題となってくるであろう。最低賃金は値上げされ、政府、ビジネス及び労働者協会、そして国際投資家は、RMG産業の労働条件および安全基準を改善するために、新たなステップを踏み出した。これらの変化の結果として、RMG産業はより高い製造コストに直面することになってきている。外国からのオーダーも減り、輸出成長は鈍化するであろうと思われる。次にバングラデシュ経済を支えている出稼ぎ者からの国内への送金の縮小である。国内へ送金は、2013年8月にはマイナスに変わった。これはいくつかの湾岸諸国で移民規制が厳しいため、労働者の出稼ぎが減少しているためである。

5. ハルタルに関するDCCIの声明

ダッカ商工会議所(DCCI)の役員たちは、「現在連続して起こっている労働争議や暴力に対して、深く憂慮している。これらはわが国の第一輸出収入源であるアパレル産業を強く脅かしている。もしこのような暴力が今すぐ止められないなら、産業全体に影響し、わが国の産業に莫大な損害を引き起こすであろう。外国のバイヤーは注文を他のところに移し、海外からの直接投資も失うことになってしまう可能性がある。わが国のRMG産業は危機に瀕することになれば、労働者だけでなくオーナーたちにも惨めな結果を招くことになる。だからこの巨大産業を救うことは、わが国の利益のため

に、我々全てに課せられた義務である。このような争議は、わが国の企業家への信頼レベルを損なうことになる。政府は、このような争議や暴力の責任ある人たちに対し、厳しい法的措置を取るべきである」と述べた。

6. 工場放火に関するBCIの声明

バングラデシュ産業所(BCI)は、スタンダードグループの衣料縫製工場で起きた火災事故を破壊活動と呼び、この事故に責任のある人々に対し、法的措置を取り、厳しい刑罰を与えるようとの要求声明を出した。BCI 会長 AK.アザドは、「警察との撃ち合いで同僚が死亡したというわさが流れ、外部の労働者たちが機械、既製服そして2階、7階そして10階においてあった品物を含め縫製工場に放火した。労働争議が何度も起こり、わが国の重要な輸出収益源であるこの部門に重大な影響を及ぼしている。政府は最近衣料労働者の最低賃金を5300タカと決定したが、労働者の一部はいまだにこの部門で破壊的行為を続けている。政府は、衣料部門に平穏な状態を回復するために全力を尽くすべきだ」と強く主張している。

7. ダッカ～チッタゴン間、特別輸送体制

BGMEA は現在行われているハルタルの間、警察と共同でダッカ～チッタゴンハイウエーを走る衣料や他の商品の輸送車のために特別体制を取った。ハルタルの間、商品は夜中に2回に分けてダッカからチッタゴンに高速道路警察の護衛で輸送されることになった。また二つの特別コントロールルームを、BGMEA のダッカとチッタゴン事務所内に設けて、このプロセスをモニターすることになっている。この輸送方法で商品を運ぶことを希望する会社は、事前にBGMEA に連絡を取り、彼らの工場の名前、車両の数や詳細、そして連絡先をBGMEA のコントロールルームに知らせることになっている。

8. 最低賃金アップはバングラデシュRMG産業の競争力を弱める

新しく政府が決定した最低賃金は、1ヶ月5300タカ=約68ドル。これでバングラデシュの最低賃金も、インド、スリランカそしてカンボジアなどのように低いコストのアパレル輸出国と同レベルに突入した。しかしわが国の工場オーナーたちは、この賃上げはバングラデシュの大黒柱である既製服産業の競争力を弱めることになる危険があると語っている。また通貨高傾向になっているわが国のタカも、バングラデシュ輸出業者が直面している危機に拍車をかけている。バングラデシュタカは現在1ドルに対し77タカであり、年初の1月の為替レートであった84タカに比べ大幅に切り上がっている。こればバングラデシュ製品の、海外での値上がりという結果に直結しており、衣料生産をしているライバル国に、為替が下がることによる利益を与えている。また企業は、1,100人以上も死者を出したサバルの工場ビル崩壊で目覚めたバイヤーたちによる、更に厳しい安全基準をクリアするために、工場改善に大金を投資する必要も生じている。したがって世界の小売業者たちは、少なくともこれらのコストを支援することを約束した。最近の世界銀行の調査によると、中国でのポロシャツ1枚の生産コストは3.93ドルであり、バングラデシュでのコストはマージンや港への輸送量は含めず約3.46ドルであることがわかった。しかしバングラデシュでは、一日一人13から27枚しか生産できておらず、これは中国の一日一人18から35枚より低い数字であることが調査で明らかになった。「2,000タカの増加は国の水準からすると相当な増加である」とシンクタンクである政策研究所の局長アハサン・マンズールは言った。

9. 最低賃金5300タカ、官報で公示

政府は衣料労働者の最低賃金について官報を発行し、新しい賃金は12月1日から有効となると発表した。この官報は労働省のウェブサイトで見ることが出来る。投資家たちが先に同意した規定に変化はないとシパールは語った。11月21日に賃金委員会は77%賃金値上げの5,300タカの最低賃金を決定した。新賃金構成の下では、グレード-7の労働者は3000タカが基本給与でそれに1200タカの家賃手当、250タカの衣料手当、200タカの通勤手当そして650タカの食費助成金が追加される。訓練労働者や見習いは最低賃金として4810タカ支払われることになっている。訓練労働者の最初の労働期間は3ヶ月であり、もし水準技術に満たなければ追加で3ヶ月延長される。この期間の後、訓練労働者はグレード7最低ランクの下で正規に採用されることになる。労働者には1年ごとに基本賃金の5%が上乘せされることになっている。官報によると、もし現在の賃金のほうが新賃金より上回っていても、労働者の賃金は現在のレベルから減らされることはない。もし工場が新賃金構成を上回る手当を出していても、食費助成金も減らされることはない。

10. アパレル注文、インドへ流出

バングラデシュでの既製服部門での労働争議は、インドのアパレル業界に優位な位置を与えてしまった。アメリカや欧州諸国は、これから来る夏のための需要に見合わせるために、バングラデシュからインドへ注文を移しているようだ。

インドのアパレル輸出業者たちはこの状況を大いに活用している。彼らは海外市場への拡大されたパイプを利用し、規模を拡大し、海外のバイヤーたちとの取引交渉に乗り出した。インド・テキスタイル産業連合(CITI)の書記官 DK.ナイールは、「他の国の問題を逆手にとってそれを利用し利益を求めたくはないが、アメリカや欧州からの注文がバングラデシュからインドに移行されているのは事実だ。そしてこれはわが国のアパレル輸出に役立っている。今年度の4月から10月までのドルベースでの輸出、昨年度の同期に比べ15.5%上昇し82億5900万ドルに達している。ルピーベースで見るとインドからのアパレル輸出は同じ時期26.18%上昇し、昨年度のこの時期の3891億1千万ルピーに対し4909億6千万ルピーに達した」と語っている。

バングラデシュは、今日では中国に続き、グローバル市場で輸出第二の地位を手に入れた。多くの人々にとってバングラデシュアパレル産業が上昇していくのは多かれ少なかれ奇跡であった。低い労働賃金でバングラデシュは主にアメリカやヨーロッパの国々のバイヤーたちに魅力的な原産国として成長してきた。しかしバングラデシュのアパレル産業は1,200人近くの死者を出したラナプラザの崩壊のとき揺れ動いた。西洋の主なアパレル輸入国の政府と国際バイヤーたちは、バングラデシュの貧弱な職場安全状態に不快感を見せた。バングラデシュのRMG産業界の労働者問題について、バイヤーたちも自国の消費者からの強い圧力を受けた。このような状況で、バイヤーたちはバングラデシュを離れ、他の国で生産するものと思われた。しかし、ヨーロッパやアメリカのバイヤーたちはそれぞれ安全プランを立ててやってきた。そしてバングラデシュの産業オーナーや政府に、安全プランを実行することを提案し、必要であれば財政的にサポートすることも申し出た。最近発行されたエコノミック・タイムズでは、インドだけが国際バイヤーの心を変えたと報告されている。アメリカと欧州の国々はバングラデシュからインドへ注文を移行させ、彼らのサマーシーズンの需要に追いつくようにしたと報告されている。今年度の4月から10月まで主にバングラデシュ輸出が犠牲になり、インドからのアパレル輸出は15.5%上昇している。

11. セーター工場の労働者、賃上げ=ピースレートの値上げを要求

政府は、セーター工場の労働者たちに賃金値上げに対し、業界関係者を含めて検討を開始すると発表した。セーター工場の労働者は、新賃金システムでも利益を受け取れないのではないかという疑念が、労働者のリーダーの方からたびたび起こっていることから、この動きが生じた。新賃金システムには価格レートに対して明確な指示がないからだ。これまで慣習としてセーター工場では、一枚いくらの計算で労働者に賃金が支払われていた。したがって労働者にはオーバータイム、お祭りの際のボーナス、休暇手当てのようなサービス手当は支払われていなかった。一方セーター工場のオーナーたちは、一枚ごとのレートの値上げを非論理的なものだといった。この部門は現在の社会状況の中で危機的な状態にあるのに、さらに賃上げ=値上げすれば競争価格を弱めることになる」と説明した。テキスタイル・衣料労働者連合会長のマハブブール・ラハマン・イスマイルは、「新賃金システムの中ではセーター工場の労働者のための値上げがあるのかどうか明確に提示されていない。セーター工場の労働者は一枚ごとのレートが値上げされなければ、何の利益も得ないことになる。値上げは、現在支払われていない食費、交通そのほか様々な手当てを支払われるに値する」と語っている。BGMEAによると、BGMEAには約900のセーター工場が登録されており、このうち500は現在動いているが、400は稼働していないという。

12. BGMEA のリーダー、アメリカに援助要請

衣料メーカーのリーダーたちは、アメリカ政府に国内のRMG部門での労働者の権利が確実になるように、援助を要請した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)とバングラデシュニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)のリーダーたちは、バングラデシュを訪問中の二人のアメリカオフィシャルと会議をした際、その要請をした。アメリカ労働局国際関係幹部ジェフ・ウィーラーと、アメリカ国防局バングラデシュ・デスク幹部クリスファー・エルムがこの会議に出席した。BGMEAの会長、副会長であるアティクール・イスラム、シャヒドウッラ・アジムそしてBKMEAの会長代理のMd.ハテムもこの会議に出席した。BGMEAのリーダーたちは、「我々はアメリカオフィシャルに労働者権利が確実になるように援助してほしいと要請した。我々は権利意識プログラムを実行するつもりだ。だからアメリカ政府にこの関係で財政的にも技術的にも援助をしてほしいと依頼した」と話している。

13. BGMEA など、銀行に賃上げ対応融資要請

衣料メーカーは、現在進行中の政情混乱による損失を相殺できるように、銀行部門に早急な援助を求めた。彼らは銀行に、今月から衣料部門の何百億という労働者の新賃金システムを実施するために、特別融資を要求した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会会長のアティクール・イスラムは、銀行家と銀行のオーナーとの会議で、「わが国の輸出総額75%以上を担っている衣料部門は、ここ数ヶ月立て続けの野党勢力の閉鎖は封鎖で莫大なプレッシャーがかかっている。結果として、衣料メーカーはチッタゴン港から原材料を彼らの工場に運ぶことができず、出来上がった製品も予

定通り輸出できない状態になっている」と語った。銀行の最高責任者のプラットフォームであるバンカーズ-バングラデシュ協会そして役員たちのプラットフォームであるバングラデシュ銀行協会は会議で、「衣料メーカーに融資をする準備がある」と述べた。BGMEAは、「賃上げに関する新たな借り入れについては、今後2年間、無利子にされなくてはならない」と主張した。二つのバンキング部門は、BGMEA に彼らの要求を中央銀行にも申請するようにアドバイスした。BGMEA, BKMEA とその他の衣料部門取引団体は、既に中央銀行と話し合いの場を持ち、本日財務大臣と会う予定になっている。

以上